

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信/海外/株式	
信 託 期 間	信託期間は2006年2月14日から無期限です。	
運 用 方 針	主としてアジア・オセアニア配当利回り株 マザーファンド受益証券に投資し、安定的な収益の確保と中長期的な投資信託財産の成長を目指します。	
主要運用対象	アジア・オセアニア配当利回り株オープン	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	アジア・オセアニア配当利回り株マザーファンド	MSCI オール・カントリー・パシフィック・インデックス(除く日本)に採用されている国・地域の株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	アジア・オセアニア配当利回り株オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	アジア・オセアニア配当利回り株マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分 配 方 針	原則として、年4回(3月、6月、9月、12月の15日(休業日の場合は翌営業日))決算を行い、収益の分配を行います。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益等の全額とします。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

アジア・オセアニア配当 利回り株オープン (愛称:アジア配当物語)

運用報告書(全体版)

第80期(決算日 2026年3月16日)
第81期(決算日 2026年6月15日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
■当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- ・ 基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・ 原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・ ー印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・ 指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		(分配落)	税金	騰落率	期騰落率	中騰落率				
		円	円	%		%	%	%	%	百万円
第37期	第72期(2024年 3月15日)	11,540	30	12.5	34,615	11.0	94.6	—	3.1	3,007
	第73期(2024年 6月17日)	12,084	530	9.3	38,201	10.4	95.1	—	1.7	3,008
第38期	第74期(2024年 9月17日)	10,828	30	△10.1	34,614	△9.4	95.1	—	2.0	2,704
	第75期(2024年12月16日)	11,670	530	12.7	39,546	14.2	96.0	—	2.1	2,676
第39期	第76期(2025年 3月17日)	11,632	30	△0.1	39,479	△0.2	96.7	—	2.1	2,679
	第77期(2025年 6月16日)	11,387	530	2.5	41,280	4.6	95.2	—	2.2	2,586
第40期	第78期(2025年 9月16日)	13,419	30	18.1	48,384	17.2	95.9	—	2.0	3,006
	第79期(2025年12月15日)	14,422	530	11.4	52,894	9.3	95.1	—	2.0	3,144
第41期	第80期(2026年 3月16日)	16,843	30	17.0	59,321	12.2	93.0	—	2.9	3,739
	第81期(2026年 6月15日)	20,755	530	26.4	71,104	19.9	95.9	—	2.3	4,670

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当作成期中の基準価額と市況の推移

決算期	年 月 日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
			騰落率		騰落率			
第80期	(期 首)2025年12月15日	円	%		%	%	%	%
	12月末	14,422	—	52,894	—	95.1	—	2.0
	2026年 1月末	14,692	1.9	53,710	1.5	94.6	—	1.9
	2月末	16,472	14.2	58,983	11.5	92.6	—	2.1
	3月末	17,876	23.9	63,093	19.3	92.8	—	2.0
	(期 末)2026年 3月16日	16,873	17.0	59,321	12.2	93.0	—	2.9
第81期	(期 首)2026年 3月16日	16,843	—	59,321	—	93.0	—	2.9
	3月末	16,240	△3.6	57,137	△3.7	92.8	—	2.9
	4月末	18,841	11.9	66,089	11.4	94.0	—	2.6
	5月末	21,088	25.2	70,829	19.4	94.6	—	2.2
	(期 末)2026年 6月15日	21,285	26.4	71,104	19.9	95.9	—	2.3

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

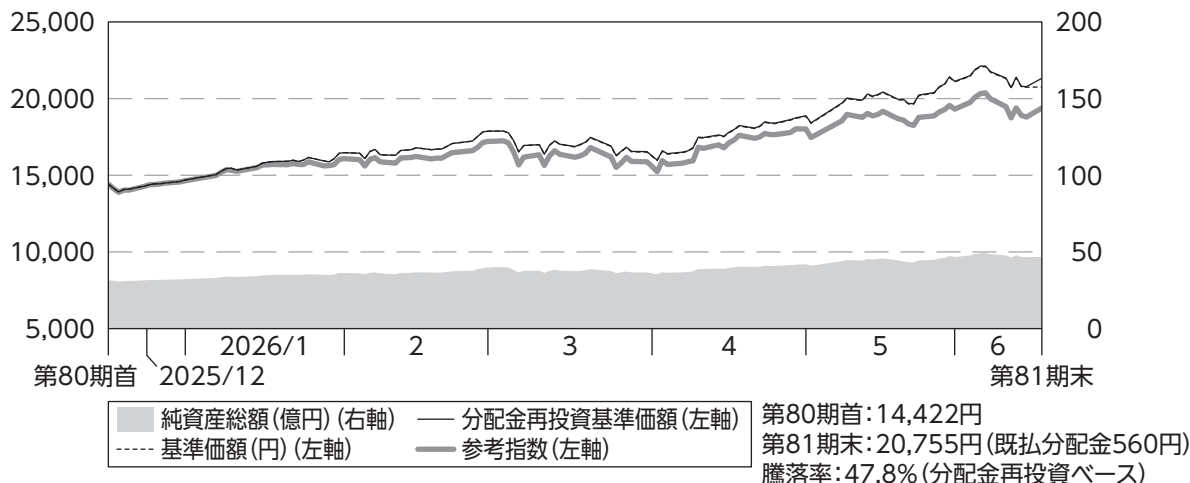
参考指数は、MSCI オール・カンントリー・パシフィック・インデックス（除く日本、配当込み、円換算ベース）です。

MSCI オール・カンントリー・パシフィック・インデックス（除く日本）とは、MSCI Inc. が開発したアジア・オセアニア地域の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。
「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。
「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。

MSCI オール・カンントリー・パシフィック・インデックス（除く日本）に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. はMSCI オール・カンントリー・パシフィック・インデックス（除く日本）の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

当作成期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、2025年12月15日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

<当作成期初～2026年2月>

米国の大手テクノロジー企業による旺盛なAI(人工知能)関連投資の継続や関連部材の需給逼迫を背景に、値上げや数量増加などを通じた業績拡大期待の高まりから韓国や台湾のテクノロジー関連銘柄が相場を牽引し、アジア・オセアニア株式市場は2月にかけて上昇基調で推移し、基準価額にプラスに寄与しました。

<2026年3月～当作成期末>

米国とイスラエルによるイランへの攻撃を受けて、中東へのエネルギー依存度の高いアジア各国の株式は幅広く下落する展開となり、基準価額にマイナスに影響しました。その後、4月中旬に入り停戦合意が発表されるとアジア・オセアニア株式市場は反発に転じ、米国の半導体企業などテクノロジー企業の好決算やAI関連投資のさらなる拡大などから韓国や台湾のテクノロジー関連銘柄を中心に上昇基調で推移し、基準価額にプラスに寄与しました。

また、当作成期間においてアジア・オセアニア各国の通貨が円安方向に推移したことも基準価額にプラスに寄与しました。

投資環境

アジア・オセアニア株式市場は上昇しました。

米国の大手テクノロジー企業による旺盛なAI(人工知能)関連投資の継続や関連部材の需給逼迫を背景に、業績拡大期待の高まりから韓国や台湾のテクノロジー関連銘柄が相場を牽引し上昇基調で推移しました。

3月には米国とイスラエルによるイランへの攻撃を受けて、中東へのエネルギー依存度の高いアジア各国の株式は幅広い銘柄が下落したものの、4月中旬に入り停戦合意が発表されたことを受けて反発に転じると、米国の半導体企業などテクノロジー企業の好決算やAI関連投資のさらなる拡大から、韓国や台湾のテクノロジー関連銘柄を中心に上昇しました。

外国為替市場では、アジア・オセアニア各国の通貨に対し円安が進みました。

当ファンドのポートフォリオ

「アジア・オセアニア配当利回り株 マザーファンド」受益証券をほぼ100%組み入れ、運用しました。マザーファンドの運用経過は次の通りです。

【「アジア・オセアニア配当利回り株 マザーファンド」の運用経過】

主としてMSCI オール・カンントリー・パシフィック・インデックス(除く日本)に採用されている国・地域の株式の中から、予想配当利回りが参考指数の平均(加重平均、今期予想ベース)と比較して高いと判断される銘柄を中心に、財務の健全性や流動性、業績動向や株価の割安度、配当方針などを考慮して銘柄選択の上、投資しました。

当作成期中には、業種別では半導体・半導体製造装置やテクノロジー・ハードウェアおよび機器などのウェイトを引き上げ、銀行や一般消費財などのウェイトを引き下げました。国・地域別では台湾や韓国などのウェイトを引き上げた一方、香港、オーストラリアなどのウェイトを引き下げました。

当作成期末時点で、業種別では半導体・半導体製造装置、テクノロジー・ハードウェアや機器など、国・地域別では台湾、香港などを組入上位としました。

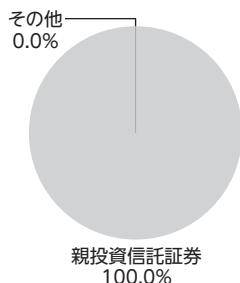
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

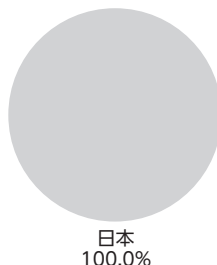
	当作成期末
	2026年6月15日
アジア・オセアニア配当利回り株 マザーファンド	100.0%
その他	0.0%
組入ファンド数	1

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

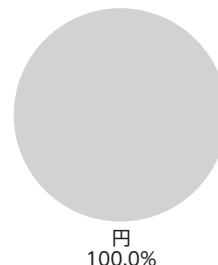
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

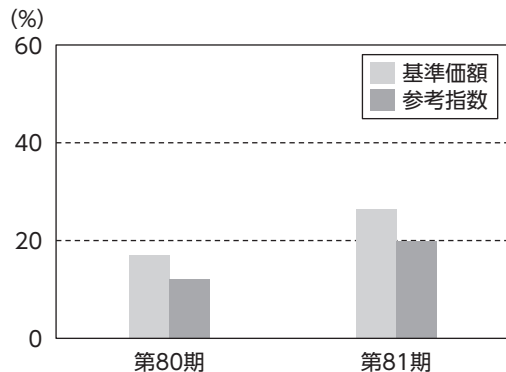


(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額（分配金込み）と参考指数の騰落率の対比です。



分配金

分配金額は、各期ごとの経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目		第80期	第81期
		2025年12月16日~2026年3月16日	2026年3月17日~2026年6月15日
当期分配金	(円)	30	530
(対基準価額比率)	(%)	(0.178)	(2.490)
当期の収益	(円)	30	493
当期の収益以外	(円)	—	36
翌期繰越分配対象額	(円)	10,503	14,255

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)―印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

「アジア・オセアニア配当利回り株 マザーファンド」受益証券の組み入れを高位に保ちます。

マザーファンドの運用方針は次の通りです。

【「アジア・オセアニア配当利回り株 マザーファンド」の運用方針】

安定した事業基盤を持ち業績見通しの確度が高い銘柄、業績改善や資本政策の変化などから株主還元が期待される銘柄の組入比率を高位にポートフォリオを運営する方針です。

国・地域別では、半導体関連銘柄を中心に堅調な業績拡大が期待できる台湾や、今後の成長を牽引する材料に乏しいものの、これまでに導入している政策の恩恵や相対的に高い配当利回りが見込まれる中国銘柄を中心とした香港の組入比率を高位に維持します。

業種別では、堅調な業績拡大が見込まれる半導体・半導体製造装置やテクノロジー・ハードウェアおよび機器、株主還元への高いコミットメントが期待できる銀行の組入比率を高位に維持します。

1万口当たりの費用明細

項目	当作成期		項目の概要
	(2025年12月16日~2026年6月15日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	163円	0.932%	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は17,534円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(77)	(0.439)	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(販売会社)	(77)	(0.439)	
(受託会社)	(10)	(0.055)	
(b) 売買委託手数料	3	0.020	
(株式)	(3)	(0.020)	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(商品)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	11	0.061	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(株式)	(11)	(0.060)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	13	0.076	
(保管費用)	(13)	(0.073)	
(監査費用)	(0)	(0.003)	
(その他)	(－)	(－)	
合計	190	1.089	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

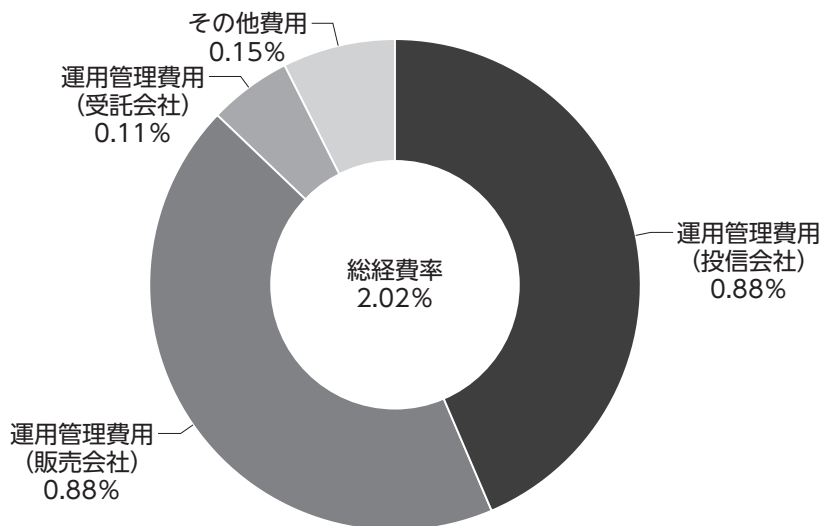
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は2.02%です。



(注1) 各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジア・オセアニア配当利回り株 マザーファンド	千口 50,995	千円 347,001	千口 54,151	千円 378,630

株式売買比率

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

<アジア・オセアニア配当利回り株 マザーファンド>

項 目	当 作 成 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,940,389千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,639,264千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.53

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c) 売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 1,525	百万円 126	% 8.3	百万円 1,521	百万円 126	% 8.3

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<アジア・オセアニア配当利回り株 マザーファンド>

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
為 替 直 物 取 引	百万円 1,501	百万円 389	% 25.9	百万円 1,533	百万円 348	% 22.7
コ ー ル ・ ロ ー ン	7,840	662	8.4	7,834	662	8.5

<平均保有割合 100.0%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<親投資信託残高>

種 類	前作成期末	当 作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アジア・オセアニア配当利回り株 マザーファンド	578,642	575,486	4,668,519

(注)親投資信託の当作成期末現在の受益権総口数は、575,486千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アジア・オセアニア配当利回り株 マザーファンド	4,668,519	97.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	142,402	3.0
投 資 信 託 財 産 総 額	4,810,921	100.0

(注1)アジア・オセアニア配当利回り株 マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(4,663,673千円)の投資信託財産総額(4,916,482千円)に対する比率は94.9%です。

(注2)外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1米ドル=160.18円

1シンガポールドル=125.02円

1インドネシアルピア=0.009円

1オーストラリアドル=113.28円

1マレーシアリングgit=39.5996円

1韓国ウォン=0.106184円

1香港ドル=20.44円

1フィリピンペソ=2.6099円

1新台湾ドル=5.0616円

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	第80期末 2026年3月16日現在	第81期末 2026年6月15日現在
(A) 資 産	3, 770, 038, 038円	4, 810, 921, 564円
コール・ローン等	19, 508, 617	24, 080, 196
アジア・オセアニア等諸国株式 マザーファンド(附属)	3, 738, 093, 053	4, 668, 519, 612
未 収 入 金	12, 435, 986	118, 321, 286
未 収 利 息	382	470
(B) 負 債	30, 057, 904	140, 127, 574
未払収益分配金	6, 661, 545	119, 272, 042
未 払 解 約 金	6, 898, 149	1, 224, 515
未 払 信 託 報 酬	16, 449, 858	19, 573, 477
その他未払費用	48, 352	57, 540
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	3, 739, 980, 134	4, 670, 793, 990
元 本	2, 220, 515, 072	2, 250, 415, 895
次期繰越損益金	1, 519, 465, 062	2, 420, 378, 095
(D) 受 益 権 総 口 数	2, 220, 515, 072口	2, 250, 415, 895口
1万口当たり基準価額 (C/D)	16, 843円	20, 755円

■損益の状況

項 目	第80期 自 2025年12月16日 至 2026年 3月16日	第81期 自 2026年3月17日 至 2026年6月15日
(A) 配 当 等 収 益	20, 310円	24, 718円
受 取 利 息	20, 310	24, 718
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	530, 431, 937	982, 164, 589
売 買 益	552, 280, 636	1, 006, 728, 612
売 買 損	△21, 848, 699	△24, 564, 023
(C) 信 託 報 酬 等	△16, 498, 210	△19, 631, 017
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	513, 954, 037	962, 558, 290
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1, 059, 584, 574	1, 497, 714, 542
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△47, 412, 004	79, 377, 305
(配 当 等 相 当 額)	(765, 048, 223)	(866, 342, 988)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△812, 460, 227)	(△786, 965, 683)
(G) 計 (D+E+F)	1, 526, 126, 607	2, 539, 650, 137
(H) 収 益 分 配 金	△6, 661, 545	△119, 272, 042
次期繰越損益金 (G+H)	1, 519, 465, 062	2, 420, 378, 095
追加信託差損益金	△47, 412, 004	79, 377, 305
(配 当 等 相 当 額)	(765, 340, 662)	(866, 980, 591)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△812, 752, 666)	(△787, 603, 286)
分 配 準 備 積 立 金	1, 566, 877, 066	2, 341, 000, 790

(注1) (B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの第80期首元本額は2, 180, 119, 054円、第80～81期中追加設定元本額は284, 453, 326円、第80～81期中一部解約元本額は214, 156, 485円です。

※分配金の計算過程

項 目	第80期	第81期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	15, 171, 913円	35, 399, 785円
(B) 有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	498, 782, 124円	927, 158, 505円
(C) 収益調整金額	765, 340, 662円	866, 980, 591円
(D) 分配準備積立金額	1, 059, 584, 574円	1, 497, 714, 542円
(E) 分配対象収益額 (A+B+C+D)	2, 338, 879, 273円	3, 327, 253, 423円
(F) 期末残存口数	2, 220, 515, 072口	2, 250, 415, 895口
(G) 収益分配対象額 (1万口当たり) (E/F×10, 000)	10, 533円	14, 785円
(H) 分配金額 (1万口当たり)	30円	530円
(I) 収益分配金金額 (F×H/10, 000)	6, 661, 545円	119, 272, 042円

分配金のお知らせ

	第80期	第81期
1万口当たり分配金	30円	530円

(注) 分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

【分配金の課税上の取扱いについて】

- ・ 収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

- A. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、
- B. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

- ・ 課税上の詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。
- ・ 税法が改正された場合などは、上記の内容が変更になる場合があります。

お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日：2026年4月1日)

アジア・オセアニア配当利回り株 マザーファンド

運用報告書

第20期（決算日 2025年12月15日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2006年2月14日から無期限です。
運用方針	アジア・オセアニアの株式に投資し、安定的な収益の確保と中長期的な投資信託財産の成長を目指します。
主要運用対象	MSCI オール・カンントリー・パシフィック・インデックス(除く日本)に採用されている国・地域の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・－印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 先 物 率	投 資 信 託 券 率	純 資 産 額
	期 騰 落 率	中 率	期 騰 落 率	中 率			
第16期(2021年12月15日)	円	%	29,930	%	%	%	百万円
第17期(2022年12月15日)	28,895	10.4	29,997	5.7	94.2	2.6	3,015
第18期(2023年12月15日)	28,660	△0.8	31,196	0.2	94.0	3.9	2,768
第19期(2024年12月16日)	31,163	8.7	39,546	4.0	94.5	3.5	2,697
第20期(2025年12月15日)	39,516	26.8	52,894	26.8	96.1	2.1	2,675
	54,312	37.4		33.8	95.2	2.0	3,142

(注)株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 先 物 率	投 資 信 託 券 率
	騰 落 率	中 率	騰 落 率	中 率		
(当 期 首) 2024年12月16日	円	%	39,546	%	%	%
12月末	39,516	—	40,183	—	96.1	2.1
2025年1月末	40,498	2.5	39,975	1.6	95.4	2.0
2月末	40,660	2.9	40,361	1.1	95.4	2.0
3月末	40,527	2.6	39,377	2.1	96.8	2.0
4月末	39,817	0.8	36,595	△0.4	95.5	2.1
5月末	36,767	△7.0	39,886	△7.5	95.2	2.4
6月末	39,756	0.6	42,575	0.9	94.7	2.3
7月末	42,235	6.9	45,703	7.7	94.9	2.1
8月末	45,290	14.6	45,601	15.3	96.0	2.2
9月末	45,763	15.8	49,078	24.1	95.9	2.1
10月末	49,042	24.1	53,317	34.8	95.9	1.9
11月末	54,202	37.2	52,081	31.7	96.6	1.8
(当 期 末) 2025年12月15日	53,202	34.6	52,894	33.8	95.5	2.0
	54,312	37.4		33.8	95.2	2.0

(注1)騰落率は期首比です。

(注2)株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

参考指数は、MSCI オール・カンントリー・パシフィック・インデックス（除く日本、配当込み、円換算ベース）です。

MSCI オール・カンントリー・パシフィック・インデックス（除く日本）とは、MSCI Inc. が開発したアジア・オセアニア地域の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。

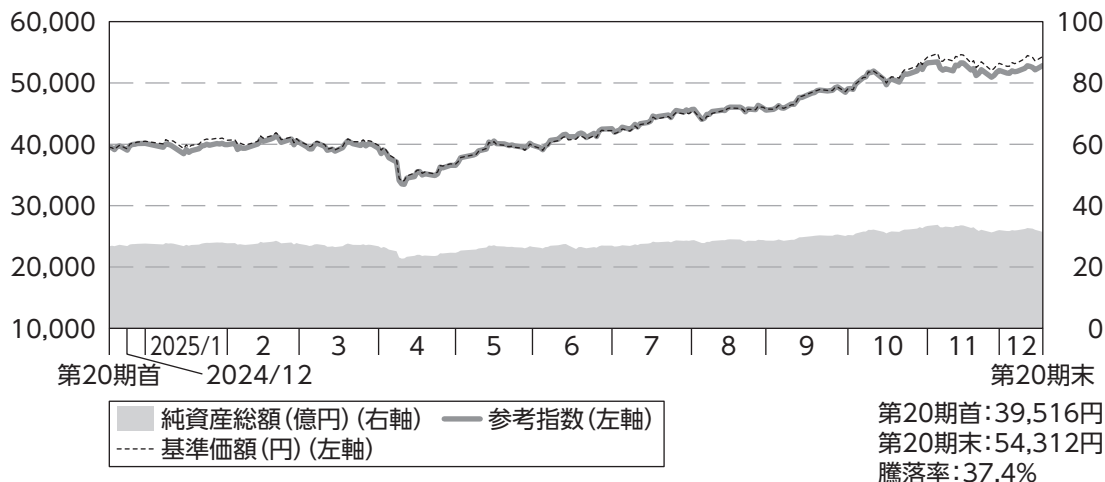
「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。

MSCI オール・カンントリー・パシフィック・インデックス（除く日本）に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. はMSCI オール・カンントリー・パシフィック・インデックス（除く日本）の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



(注)参考指数は、2024年12月16日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

<期首～2025年5月>

アジア・オセアニア株式市場は、中国の全国人民代表大会(全人代)において意欲的な成長目標が発表されたことや、消費促進策やハイテクへ注力する姿勢が好感されたことで底堅く推移して始まりました。4月に入ると、米国による相互関税発表を受けてリスクオフから大きく下落したものの、その後は中国を除いた国に対する相互関税導入の延期や電子機器の関税対象除外、米中協議の進展期待などから反発し、基準価額は概ね横ばいで推移しました。米国金融政策における利下げ期待の後退などから円高が進行し、外国為替市場は基準価額にマイナスに影響しました。

<2025年6月～2025年10月>

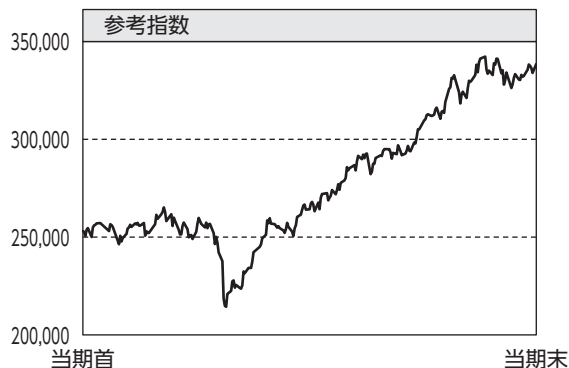
関税の影響が懸念される中でも中国の景気動向には底堅さが見られ、過当競争の抑制方針や大規模なダム建設計画などによる景気刺激策への期待感も高まったほか、米中関係の改善や米国の緩和的な金融政策への期待感なども支えになりアジア・オセアニア株式市場は10月にかけて上昇基調で推移し、基準価額にプラスに寄与しました。日銀の利上げへの慎重な姿勢などから外国為替市場が円安方向に推移したことも基準価額にプラスに寄与しました。

基準価額の主な変動要因

<2025年11月～期末>

米国の大手テクノロジー企業の過剰投資懸念やAI(人工知能)関連テーマへの過熱感が嫌気されたほか、米国の金融緩和に対する期待の後退、中国の景気悪化懸念などが重石となりアジア・オセアニア株式市場は期末にかけて下落基調で推移し、基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境



アジア・オセアニア株式市場は上昇しました。

中国の積極的な財政政策への姿勢が好感され底堅く推移して始まるも、4月に入ると米国による相互関税発表を受けてリスクオフから大きく下落しました。しかしながら、関税の延期や米中協議の進展期待などから反発すると、6月以降は中国の景気動向には底堅さが確認されたほか、米中関係の改善や米国の緩和的な金融政策への期待などを追い風に10月にかけて上昇基調で推移しました。

11月に入り、米国大手テクノロジー企業の過剰投資懸念やAI(人工知能)関連テーマに対する加熱懸念、米国の金融緩和に対する期待後退、中国の景気悪化懸念などが重石となり期末にかけては下落基調で推移しました。

外国為替市場では、アジア・オセアニア各国の通貨に対し円安が進みました。

当ファンドのポートフォリオ

主としてMSCI オール・カンントリー・パシフィック・インデックス(除く日本)に採用されている国・地域の株式の中から、予想配当利回りが参考指数の平均(加重平均、今期予想ベース)と比較して高いと判断される銘柄を中心に、財務の健全性や流動性、業績動向や株価の割安度、配当方針などを考慮して銘柄選択の上、投資しました。

当期中には、業種別では運輸や半導体・半導体製造装置などのウェイトを引き上げ、資本財および金融サービスなどのウェイトを引き下げました。国・地域別では韓国やフィリピンなどのウェイトを引き上げた一方、シンガポール、ニュージーランドなどのウェイトを引き下げました。

当期末時点で、業種別では半導体・半導体製造装置、銀行など、国・地域別では香港、台湾などを組入上位としました。

当ファンドの組入資産の内容

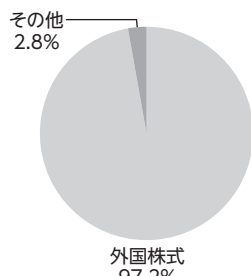
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	8.7%
2	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	5.7%
3	TENCENT HOLDINGS LTD	香港	5.5%
4	SK HYNIX INC	韓国	5.2%
5	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	香港	5.1%
6	DBS GROUP	シンガポール	5.1%

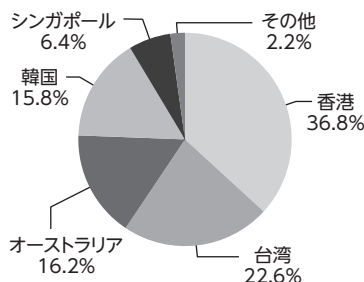
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	香港	3.7%
8	MEDIATEK INC	台湾	3.4%
9	HON HAI PRECISION INDUSTRY	台湾	3.0%
10	NATIONAL AUSTRALIA BANK	オーストラリア	2.9%
組入銘柄数			40

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

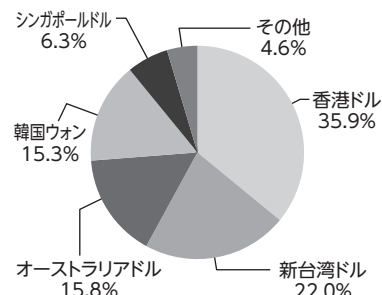
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

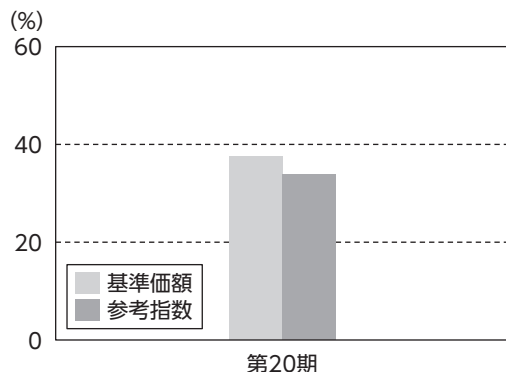


(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



今後の運用方針

安定した事業基盤を持ち業績見通しの確度が高い銘柄、業績改善や資本政策の変化などから株主還元が期待される銘柄の組入比率を高位にポートフォリオを運営する方針です。

国・地域別では、今後の成長を牽引する材料に乏しいものの、これまでに導入している政策の恩恵や相対的に高い配当利回りが見込まれる中国銘柄を中心とした香港、半導体関連銘柄を中心に堅調な業績拡大が期待できる台湾の組入比率を高位に維持します。

業種別では、堅調な業績拡大が見込まれる半導体・半導体製造装置や株主還元への高いコミットメントが期待できる銀行の組入比率を高位に維持します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2024年12月17日～2025年12月15日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	10円 (10) (－) (－) (－) (0) (－) (－)	0.022% (0.022) (－) (－) (－) (0.000) (－) (－)	(a) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	29 (29) (－) (－) (－) (－) (0)	0.067 (0.067) (－) (－) (－) (－) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{[期中の有価証券取引税]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	78 (77) (－) (0)	0.176 (0.176) (－) (0.000)	(c) その他費用＝ $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	117	0.265	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(43,979円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

＜株式＞

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 60	千米ドル 121	百株 60	千米ドル 108
	オーストラリア	2,000	千オーストラリアドル 865	319	千オーストラリアドル 958
	ニュージーランド	—	千ニュージーランドドル —	1,700	千ニュージーランドドル 344
	香 港	6,885 (200)	千香港ドル 17,435 (—)	9,610	千香港ドル 24,486
	シンガポール	90 (—)	千シンガポールドル 343 (△7)	3,750	千シンガポールドル 1,864
	マレーシア	1,600	千マレーシアリンギット 1,282	1,600	千マレーシアリンギット 1,071
	フィリピン	800 (7)	千フィリピンペソ 12,313 (—)	— (1)	千フィリピンペソ — (—)
	インドネシア	5,500	千インドネシアルピア 4,952,311	12,000	千インドネシアルピア 5,544,337
	韓 国	80	千韓国ウォン 938,306	48	千韓国ウォン 1,009,004
	台 湾	1,360	千新台幣ドル 26,119	910	千新台幣ドル 40,782

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

＜投資信託受益証券、投資証券＞

		当 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	香港	千口	千香港ドル	千口	千香港ドル
	HKT TRUST AND HKT LTD	—	—	24	272

(注) 金額は受渡代金です。

株式売買比率

< 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 >

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,014,390千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,717,796千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.74

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
(注2) (c) 売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人※との取引状況等

■ 利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為 替 直 物 取 引	1,220	390	32.0	1,679	817	48.7
金 銭 信 託	0.002625	0.002625	100.0	0.002625	0.002625	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	6,070	663	10.9	6,078	681	11.2

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<外国株式>

銘柄		柄	当期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
			株 数	株 数	評 価 額		
					外貨建金額		邦貨換算金額
(オーストラリア)			百株	百株	千オーストラリアドル	千円	
BHP GROUP LTD			190	190	866	89,834	素材
TRANSURBAN GROUP			600	560	820	85,083	運輸
COMMONWEALTH BANK OF AUST			76	37	577	59,846	銀行
MACQUARIE GROUP LIMITED			36	36	733	76,093	金融サービス
NATIONAL AUSTRALIA BANK			250	210	884	91,755	銀行
TELSTRA GROUP LTD			—	1,800	876	90,912	電気通信サービス
小	計	株 数 ・ 金 額	1,152	2,833	4,758	493,525	
		銘柄 数 < 比 率 >	5	6	—	<15.7%>	
(ニュージーランド)					千ニュージーランドドル		
SPARK NEW ZEALAND LTD			1,700	—	—	—	電気通信サービス
小	計	株 数 ・ 金 額	1,700	—	—	—	
		銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	<—%>	
(香港)					千香港ドル		
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR			45	—	—	—	金融サービス
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H			10,600	9,000	3,906	78,276	エネルギー
CTF SERVICES LTD			1,500	2,200	1,667	33,418	資本財
PICC PROPERTY & CASUALTY-H			4,400	2,140	3,627	72,691	保険
WEICHAI POWER CO LTD-H			2,000	1,100	2,233	44,749	資本財
TINGYI (CAYMAN ISLN) HLDG CO			2,500	1,500	1,761	35,290	食品・飲料・タバコ
SINO BIOPHARMACEUTICAL			—	1,400	952	19,078	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TENCENT HOLDINGS LTD			160	140	8,624	172,824	メディア・娯楽
PING AN INSURANCE GROUP CO-H			340	640	4,080	81,763	保険
CHINA CONSTRUCTION BANK-H			6,900	7,500	5,730	114,829	銀行
STELLA INTERNATIONAL			1,500	1,700	2,677	53,657	耐久消費財・アパレル
AIA GROUP LTD			—	150	1,185	23,747	保険
ZOOMLION HAEVY INDUSTRY SCIENCE AND TECH			4,200	4,200	3,368	67,502	資本財
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS			—	900	2,518	50,464	運輸
XIAOMI CORP-CLASS B			1,400	600	2,577	51,655	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MEITUAN-CLASS B			90	—	—	—	消費者サービス
ALIBABA GROUP HOLDING LTD			450	520	8,013	160,584	一般消費財・サービス流通・小売り
JD.COM INC - CL A			130	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
小	計	株 数 ・ 金 額	36,215	33,690	52,920	1,060,532	
		銘柄 数 < 比 率 >	15	15	—	<33.7%>	
(シンガポール)					千シンガポールドル		
DBS GROUP			170	240	1,320	159,505	銀行
KEPPEL LTD			900	—	—	—	資本財
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS			1,300	650	302	36,575	電気通信サービス
SEMBCORP INDUSTRIES LTD			480	—	—	—	公益事業
YANGZIJANG SHIPBUILDING			1,700	—	—	—	資本財
小	計	株 数 ・ 金 額	4,550	890	1,623	196,081	
		銘柄 数 < 比 率 >	5	2	—	<6.2%>	
(フィリピン)					千フィリピンペソ		
BDO UNIBANK INC			—	805	10,246	27,041	銀行
小	計	株 数 ・ 金 額	—	805	10,246	27,041	
		銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<0.9%>	
(インドネシア)					千インドネシアルピア		
BANK MANDIRI			12,000	—	—	—	銀行

アジア・オセアニア配当利回り株 マザーファンド ー第20期ー

銘 柄		当期首(前期末)	当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	
				外貨建金額	千円
				邦貨換算金額	千円
(インドネシア)		百株	百株	千インドネシアルピア	
BANK CENTRAL ASIA PT		—	5,500	4,400,000	41,360
小 計	株 数 ・ 金 額	12,000	5,500	4,400,000	41,360
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<1.3%>
(韓国)				千韓国ウォン	
SHINHAN FINANCIAL GROUP LTD		—	55	427,350	45,170
SK HYNIX INC		40	27	1,541,700	162,957
HYUNDAI MOTOR CO		21	17	512,550	54,176
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD		165	155	1,687,950	178,416
HANWHA AEROSPACE CO LTD		—	4	384,400	40,631
小 計	株 数 ・ 金 額	226	258	4,553,950	481,352
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	5	—	<15.3%>
(台湾)				千新台幣ドル	
QUANTA COMPUTER INC		380	290	8,308	41,529
DELTA ELECTRONICS INC		200	150	14,070	70,327
EVERGREEN MARINE		—	300	5,490	27,441
MEDIATEK INC		200	150	21,075	105,341
HON HAI PRECISION INDUSTRY		600	830	18,841	94,174
ASIA VITAL COMPONENTS		80	—	—	—
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC		460	370	54,760	273,712
UNITED MICROELECTRONICS CORP		1,600	2,100	10,248	51,223
ZHEN DING TECHNOLOGY HOLDING		500	140	2,002	10,006
ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LT		—	140	3,409	17,039
小 計	株 数 ・ 金 額	4,020	4,470	138,203	690,796
	銘 柄 数 < 比 率 >	8	9	—	<22.0%>
合 計	株 数 ・ 金 額	59,864	48,446	—	2,990,690
	銘 柄 数 < 比 率 >	38	39	—	<95.2%>

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

＜外国投資信託受益証券、投資証券＞

銘 柄	当期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(香港)	千口	千口	千香港ドル	千円
HKT TRUST AND HKT LTD	290	266	3,152	63,168
合 計	口 数 ・ 金 額	290	266	3,152
銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<2.0%>

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 2,990,690	% 91.4
投 資 信 託 受 益 証 券	63,168	1.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	219,156	6.7
投 資 信 託 財 産 総 額	3,273,014	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産(3,138,929千円)の投資信託財産総額(3,273,014千円)に対する比率は95.9%です。

(注2) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1米ドル=156.02円

1シンガポールドル=120.75円

1インドネシアルピア=0.0094円

1オーストラリアドル=103.71円

1マレーシアリンギット=38.0609円

1韓国ウォン=0.1057円

1香港ドル=20.04円

1フィリピンペソ=2.6392円

1新台湾ドル=4.9984円

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2025年12月15日現在
(A) 資 産	3,273,014,958円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	78,702,362
株 式 (評価額)	2,990,690,107
投 資 信 託 受 益 証 券 (評価額)	63,168,084
未 収 入 金	130,797,434
未 収 配 当 金	9,655,479
未 収 利 息	1,492
(B) 負 債	130,296,262
未 払 金	17,097,282
未 払 解 約 金	113,198,980
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	3,142,718,696
元 本	578,642,339
次 期 繰 越 損 益 金	2,564,076,357
(D) 受 益 権 総 口 数	578,642,339口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	54,312円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2024年12月17日 至 2025年12月15日
(A) 配 当 等 収 益	104,098,463円
受 取 配 当 金	103,166,349
受 取 利 息	932,114
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	828,171,557
売 買 益	993,108,270
売 買 損	△164,936,713
(C) そ の 他 費 用	△5,110,135
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	927,159,885
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,998,164,032
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	104,360,126
(G) 解 約 差 損 益 金	△465,607,686
(H) 計 (D+E+F+G)	2,564,076,357
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	2,564,076,357

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜注記事項＞
※当ファンドの期首元本額は676,970,832円、期中追加設定元本額は32,334,597円、期中一部解約元本額は130,663,090円です。
※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。
アジア・オセアニア配当利回り株オープン

578,642,339円

お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日：2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。
本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。
今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。